

# トランプ関税影響調査（結果速報）

調査対象：当所議員・評議員事業所及び青年部、青工会所属事業所 計275事業所

回収数：65件（回収率23.6％） 調査期間： R7.4.11～4.17（1週間）

調査方法：FAX及びgoogleフォームによる聞き取り調査

問1.トランプ関税が貴社に与える影響についてどの程度深刻だと感じますか？（択一回答）

	全体		①製造業		②建設業		③卸売業		④小売業		⑤サービス業		⑥その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①非常に深刻	5	7.8%	1	6.3%	1	12.5%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%
②やや深刻	23	35.9%	7	43.8%	2	25.0%	4	26.7%	4	50.0%	4	50.0%	1	12.5%
③あまり深刻でない	18	28.1%	2	12.5%	2	25.0%	6	40.0%	4	50.0%	2	25.0%	2	25.0%
④まったく深刻でない	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%
⑤わからない	17	26.6%	6	37.5%	3	37.5%	3	20.0%	0	0.0%	1	12.5%	4	50.0%
	64	100.0%	16	100.0%	8	100.0%	15	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%

トランプ関税が与える影響の深刻度について伺ったところやや深刻との回答が最も多かった。あまり深刻でないとの回答が2番目に多くっており、実際はまだわかりかねている感じが強いという印象が強い。これを業種別にみても大きく傾向が変わることはないが、全く深刻ではないとの回答はわずかで、どの程度の影響になるかは不明でありながらも何らかの影響は受けることを懸念しているという結果となった

問2.トランプ関税により、貴社のコスト構造にどのような変化があると思いますか？（択一回答）

	全体		①製造業		②建設業		③卸売業		④小売業		⑤サービス業		⑥その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①大幅に増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
②やや増加	29	45.3%	9	52.9%	4	50.0%	5	35.7%	4	50.0%	4	50.0%	2	20.0%
③変化なし	33	51.6%	7	41.2%	4	50.0%	9	64.3%	3	37.5%	4	50.0%	8	80.0%
④やや減少	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
⑤大幅に減少	1	1.6%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	64	100.0%	17	100.0%	8	100.0%	14	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	10	100.0%

トランプ関税によるコストへの影響について伺ったところ、「変化なし」（33件・51.6％）との回答が最も多く、次いで「やや増加」（27件・45.3％）との結果になった。一方で大幅に減少、やや減少という回答も少数ながらあるのが興味深い。

問3.トランプ関税に対応するためどのような対策を講じる予定ですか？（複数回答）

	全体		①製造業		②建設業		③卸売業		④小売業		⑤サービス業		⑥その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①生産拠点の移転	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
②価格転嫁	8	11.0%	5	22.7%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
③サプライチェーンの見直し	5	6.8%	3	13.6%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%
④新市場の開拓	12	16.4%	7	31.8%	1	11.1%	1	6.7%	0	0.0%	2	25.0%	1	11.1%
⑤対策は講じない	41	56.2%	5	22.7%	6	66.7%	10	66.7%	8	100.0%	4	50.0%	7	77.8%
⑥その他	7	9.6%	2	9.1%	2	22.2%	1	6.7%	0	0.0%	1	12.5%	1	11.1%
	73	100.0%	22	100.0%	9	100.0%	15	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	9	100.0%

トランプ関税への対策について伺ったところ全体の65.6％に当たる41件が対策は講じないとしている。講じる対策として最も多いのが「新市場の開拓」（12件・19.7％）。次いで「価格転嫁」（7件・11.5％）、サプライチェーンの見直し（5件・8.2％）となっている。その他の回答の中で「コストダウン」、「コストの見直し」など価格転嫁なしで乗り切ろうという動きや、「客先への丁寧な説明の徹底」など客先に理解を求める動きを予定している事業所も見受けられた。

問4.トランプ関税が貴社の競争力に与える影響についてどのように評価しますか

	全体		①製造業		②建設業		③卸売業		④小売業		⑤サービス業		⑥その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①非常に悪化	2	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%
②やや悪化	21	33.3%	9	52.9%	2	25.0%	3	23.1%	3	37.5%	2	22.2%	2	25.0%
③変化なし	40	63.5%	8	47.1%	6	75.0%	9	69.2%	5	62.5%	6	66.7%	6	75.0%
④やや改善	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑤非常に改善	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	63	100.0%	17	100.0%	8	100.0%	13	100.0%	8	100.0%	9	100.0%	8	100.0%

トランプ関税が自社の競争力に与える影響について全体の63.5％に当たる40件が「変化なし」、33.3％に当たる21件が「やや悪化」と回答している。業種別では製造業のみやや悪化するという回答が最も多くなっている。

問5.トランプ関税の影響がいつまで続くと思われますか？（複数回答）

	全体		①製造業		②建設業		③卸売業		④小売業		⑤サービス業		⑥その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①3ヶ月	4	6.3%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%
②半年	9	14.1%	3	18.8%	2	25.0%	3	21.4%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
③1年	11	17.2%	4	25.0%	1	12.5%	2	14.3%	0	0.0%	2	25.0%	1	12.5%
④1年以上	8	12.5%	1	6.3%	1	12.5%	2	14.3%	1	12.5%	1	12.5%	2	25.0%
⑤現米国政権が代わるまで	27	42.2%	7	43.8%	3	37.5%	4	28.6%	3	37.5%	5	62.5%	4	50.0%
⑥その他	5	7.8%	1	6.3%	0	0.0%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%
	64	100.0%	16	100.0%	8	100.0%	14	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%

トランプ関税が影響を及ぼす機関について伺ったところ、「現米国政権が代わるまで」という回答が約半数の42.2％で最も多いという結果になった。やはり、3ヶ月、半年という短期で収束するといった回答は少ない。その他ではわからないという回答が大多数を占めた。